

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(2) 安心して子育てできる環境づくり	課(室)長名	濱野 靖
事業群名	① 県民総ぐるみの子育て支援	事業群関係課(室)	
	② 子どもを取り巻く有害環境対策の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
①本県内に子どもの笑顔があふれ、地域のしっかりとした絆の中で子どもを育ていけるように、県民総ぐるみで、「ココロねっこ運動」に取り組めます。 ②一人ひとりの子どもをインターネットなどの有害な情報から守り健全に育てていくために、学校・家庭・地域が一体となり、その対策に取り組めます。						i)「ココロねっこ運動」の普及・啓発(事業群①) ii)「ココロねっこ10(テン)」の普及実践(事業群①) iii)毎月第3日曜日を標準としている「家庭の日」の普及・啓発(事業群①) iv)18歳未満の少年に対する有害図書類の販売制限や立入調査の実施(事業群②) v)メディア安全指導員による講習会やネットパトロールによる監視(事業群②)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①家庭の日の県民への認知度	目標値①	/	40%	45%	50%	60%	70%	70% (R2)	
		実績値②	30% (H26)	40%	43%	73%	/	/	進捗状況	
		②/① (達成率)	/	100%	95%	146%	/	/	順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	②携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	目標値①	/	74%	76%	78%	80%	80%	80% (R2)	
実績値②		70% (H26)	69%	67%	66%	/	/	進捗状況		
②/① (達成率)		/	93%	88%	84%	/	/	遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標				
1	取組項目 i ii iii	ココロねっこ運動推進事業	H13-	17,262	17,012	5,632	一般県民、関係団体	ココロねっこ指導員・推進員による「ココロねっこ運動」や「家庭の日」の啓発及び運動の輪の拡大を図った。また、長崎県青少年育成県民会議と連携して、ココロねっこ広場などのイベントの場を設定し、「家庭の日」の啓発活動を行った。			活動指標	ココロねっこ運動登録団体数(件)	5,907	5,909	
				16,885	16,885	5,580			6,000	5,953			99%		
				16,288	16,038	5,581			6,000	/			/	/	
		こども未来課						成果指標	刑法犯少年検挙数(犯罪少年と触法少年の合計人数)(人)	223	293	76%			
										293	197	148%			
										197	/	/			

2	取組項目iv	非行防止・環境浄化対策費	H6-	833	833	7,241	少年補導委員、立入調査員(県、市町)、図書販売業者等	少年補導センター等の補導活動等を支援し、少年非行を未然に防止した。 少年保護育成審議会への諮問を経て有害図書類を指定し、告示等により広く県民に周知するとともに、事業者等に通知することで、少年への有害図書類の販売等の防止を図るほか、立入調査員に対し、適宜研修や資料の提供を行うことにより、より実効性のある立入調査を実施することで、区分陳列の徹底を図った。	活動指標 有害図書類の指定(冊)	数値目標なし	20	—	●事業の成果 ・立入調査員による図書類販売店舗に対する立入りを実施し、有害図書の区分陳列が適切でない店舗に対しては指導を行い、区分陳列の改善を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内全ての図書類販売店舗や携帯電話販売店等に対する立入りを実施し、少年が有害図書を閲覧、購入しないよう指導を行うとともに、携帯電話販売所に対しては、フィルタリング利用促進のための説明を確実に行うよう指導を行い、有害環境浄化活動に寄与した。	○
				1,578	1,578	7,972				数値目標なし	23	—		
		こども未来課		1,455	1,455	7,973				数値目標なし				
3	取組項目v	長崎っ子のためのメディア環境改善事業費	H24-R2	607	405	5,632	一般県民、関係団体	子どもや保護者のメディアリテラシーの向上や、ネットの有害情報から子どもを守るため、メディア安全指導員を学校や公民館などに派遣した。	活動指標 メディア安全指導員の派遣回数(回)	390	382	97%	●事業の成果 ・県内の小・中・高校生のフィルタリング利用率は、H26:70.5%、H27:71.0%、H28:69%、H29:67%、H30:66%と、この5年間70%前後で横ばいの状態である。平成28年内閣府調査によるフィルタリング利用率は44.0%であり、長崎県は高い水準を保っている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・80%の目標達成に向け、関係機関との連携、長崎県メディア安全指導員による啓発、教育関係者への助言指導などにより、さらなる向上を図っていく。	○
				1,387	925	5,580				410	381	92%		
		こども未来課		1,655	933	5,581				成果指標 携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率(%)	76	67		
									78	66	84%			
									78					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) ココロねっこ運動の普及・啓発 ii) 「ココロねっこ10(テン)」の普及実践 iii) 毎月第3日曜日を標準としている「家庭の日」の普及・啓発</p> <p>各市町、学校、関係団体と連携したあらゆる機会を利用した普及活動や、21市町にココロねっこ指導員を配置し、その指導員による県内各地での「ココロねっこ運動巡回説明」の実施等により、ココロねっこ運動を推進している。強調月間における小中学校への調査結果において、「あいさつ・声かけ運動等のココロねっこ運動の実践をした学校」の割合が平成28年度は99.6%、平成29、30年度は100%であり、ココロねっこ運動の認知度や実践の割合は高い。また、様々な広報活動を実施したことによる、「家庭の日」の認知率も大幅に向上した。今年度も引き続き関係各課及び関係団体との連携しながら広報、啓発を継続していく。</p>
<p>iv) 18歳未満の少年に対する有害図書類の販売制限や立入調査の実施</p> <p>有害図書類の区分陳列については、男性向け成人誌に関しては概ね良好であり、図書販売店の意識としても、そのような図書類が少年に対しては有害であると周知されている現状があるものの、女性向けの雑誌等に関しては、区分陳列が不十分であり、その要因としては、「有害図書類とは何か」、「区分陳列の方法」についての周知不足が考えられる。 また、立入調査については、権限移譲後も、未だ県が押し掛け型で研修会を実施していたことから押し掛け型研修会を廃止し、昨年度から市町の依頼により講師として赴くこととし、市町の自主性が向上するよう取組みに変更した。 引き続き、年2回(7月、11月)の立入調査強化月間を設定のうえ、立入調査への市町の自主的取り組みを促し、区分陳列の方法等も周知して少年を取り巻く有害環境の浄化に努める。</p>
<p>v) メディア安全指導員による講習会やネットパトロールによる監視</p> <p>スマートフォンをはじめとしたメディア機器に係る有害環境から子どもたちの大切な命を守り、健全な育成を図ることは、現在、学校における生徒指導の大きな課題となっている。また、その低年齢化が危惧されることである。そこで、子どもたちを取り巻く、メディアの現状、危険性や対応策等を、身近な地域において語れる・指導できる人材であるメディア安全指導員が、各市町において、PTA研修、学校保健委員会、学校の授業、教職員研修、各地域の健全育成会研修等を中心に啓発活動を行っている。メディア安全指導員に対する派遣の要望は高く、さらなる指導員養成への市町の要望に応えることや、養成された指導員が最新の情報や知識を身につけることが課題である。また、フィルタリング利用率については、近年ほぼ横ばいになっている状況であることや、ツイッターなどのSNSへの子どもたちの個人情報(QRコード、学校名等)の露出が依然として多いという問題がある。</p>

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii	ココロねっこ運動推進事業	ココロねっこ運動の登録については、教育関係団体のみならず、企業や個人での登録を推進していく。	②	ココロねっこ指導員による県内各地での「ココロねっこ運動巡回説明」の実施を一層推進し、市町におけるココロねっこ運動の充実を図るとともに、ココロねっこ運動の登録について、教育関係団体のみならず、企業や個人での登録を推進していく。 教育委員会や関係団体との連携を深め、「家庭の日」の周知と充実を図る。	改善
2	取組項目 iv	非行防止・環境浄化対策費	—	②⑤	立入調査の権限移譲がなされていない長崎市、川棚町に対して、立入調査の権限移譲を促し、全ての市町に立入調査の権限委譲を完了させ、県では既存の立入調査マニュアル、資料等の更なる改善を行い、市町主体の立入調査をバックアップする。	改善
3	取組項目 v	長崎っ子のためのメディア環境改善事業費	—	②	メディア講習会において、より参加者のニーズに応じ、かつ、メディアに係る最新の情報に基づいた内容を提供できるよう、引き続きメディア安全指導員の専門性の向上を図る。 メディア講習会等を通じ、フィルタリングの有効性、必要性について保護者や児童生徒及び携帯電話販売店への理解を深め、利用率の向上を図る。 児童生徒支援室や義務教育課等の教育関係機関と連携を図り、児童生徒のSNS等による被害の減少に努める。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点